

2008年12月26日

世界的な金融危機と中国都市部の雇用情勢

1. 「過熱回避」から「失速回避」に180度転換した中国の経済政策

9月半ばのリーマン・ブラザーズ社の経営破綻を契機に金融危機が世界的な広がりを見せる中、先進国を筆頭に世界経済は急速に悪化している。こうした中で中国政府もそれまでの引締め政策を180度転換し、今や失業増大に伴う社会の不安定化を回避するため8%の経済成長を維持することが最重要課題という状況になっている。

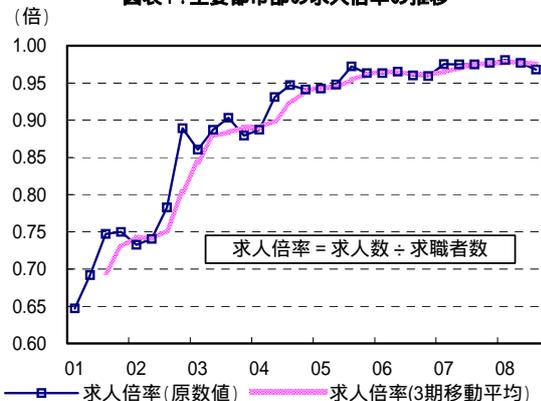
実際、金融危機に伴う欧米先進国の景気減速から中国の輸出も足元、急速に鈍化。輸出企業の多い沿岸部を中心に雇用情勢が急速に悪化し、出稼ぎに来ていた農民工たちが大挙して帰郷しているといったニュースが伝えられている。

「景気過熱懸念」から「景気失速懸念」へと短期間に見方が大きく振れた直接的な要因はリーマン・ショックがもたらした金融危機にあると考えられる。しかし、実際には政府の引締め政策や中長期的な産業構造の変化に伴って徐々に進んでいた労働市場の構造調整のスピードが危機によって社会の安定を脅かすテンポにまで加速し始めてしまったという側面もあるのではないだろうか。本稿では人力資源・社会保障部の2008年7~9月期までのデータをもとにリーマン・ショック直前までの主要都市部の労働市場の状況を概観し、出稼ぎ労働者と大学卒業生の雇用確保に力点を置く中国政府の雇用対策の妥当性について考えてみた。

2. 足元わずかに低下した求人倍率

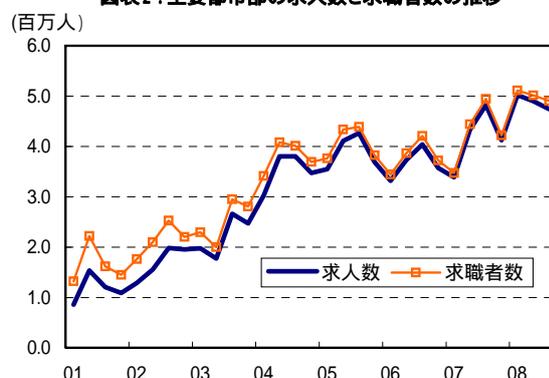
求人数を求職者数で除した求人倍率は労働市場の需給状況を示す指標である。人力資源・社会保障部発表の主要都市合計の求人倍率を見ると、2001年1~3月期の0.65倍に対して直近の2008年7~9月期は0.97倍と高成長の持続を背景に労働市場が最近まで、タイトな状況であったことがわかる(図表1)。

図表1. 主要都市部の求人倍率の推移



(注) 移動平均は当期、前期、前々期の平均値。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

図表2. 主要都市部の求人数と求職者数の推移



(注) 期によって調査対象の都市の数が違うため、求人・求職者水準の時系列比較はできないが、求人倍率の変化がどちらの要因によるものなのかについておよその推測はできる。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

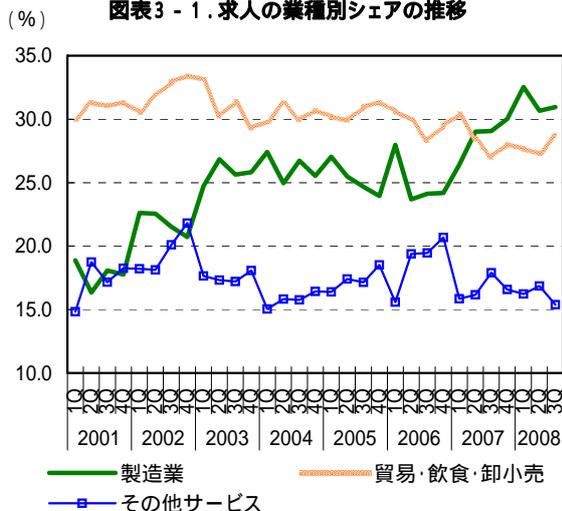
ただし、やや詳細に見ると、2007年1～3月期から6四半期続いた0.98倍の水準から2008年7～9月期には0.97倍にわずかに低下していることがわかる。この要因を求人数と求職者数をそれぞれプロットした図表2から推測すると、求職者数に比べて求人数がやや伸び悩んだためではないかと考えられる。2007年以降の引締め政策の効果が労働市場にも漸く現れたと考えることもできるが、この時期（7～9月期）は北京五輪開催時期と重なっており、五輪開催に向けての生産活動の抑制の影響があった可能性もある。

3. 求人を中心に製造業、求職者の中心は出稼ぎ者

次に求人の内訳を概観し、7～9月期の求人の伸び悩みの原因およびリーマン・ショックが労働市場に与えたであろう影響について考えてみた。

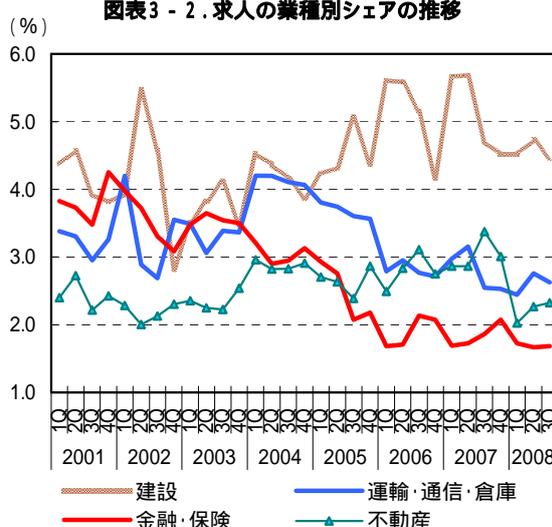
図表3が示すように、求人を中心に製造業（全体の3割超）と貿易・飲食・卸小売などを含む商業（同3割弱）である。世界経済の拡大を背景に輸出が堅調に増加していた状況を反映していると考えられる。また都市化の進展を背景に清掃といった社会サービス関連の求人も全体のおよそ15%前後で推移している。一方、シェアの低下傾向が見られるのは建設、運輸・通信、金融・保険などの業種の求人である。この要因としては不動産市場に対する引締め政策の影響などが考えられよう。

図表3 - 1. 求人業種別シェアの推移



(注)2005年3Qより業種分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。
(出所)中国人力資源・社会保障部

図表3 - 2. 求人業種別シェアの推移



(注)2005年3Qより業種分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。
(出所)中国人力資源・社会保障部

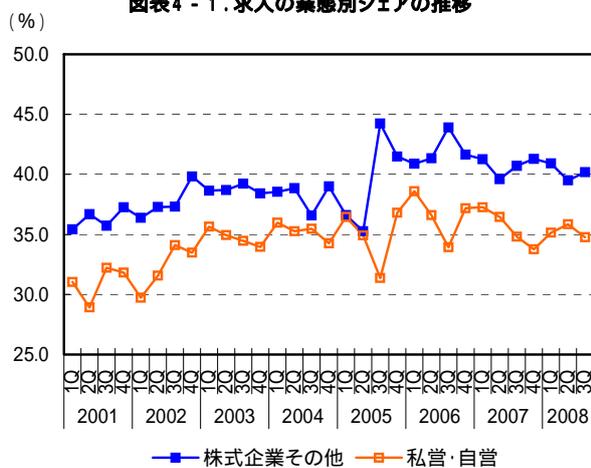
また求人企業の所有形態別には、株式企業と私営企業及び自営業がそれぞれ全体の40%と35%を占めている（次頁図表4）。これに対して国有企業や集団所有企業の求人全体に占めるシェアは漸減傾向を辿っている。そしてこれらと入れ替わるように外資系企業のシェアが徐々に拡大している。

他方、求職者の内訳を見ると圧倒的に多いのが「その他」に分類される市内の農民と市外からの出稼ぎ労働者からの求職であることがわかる（次頁図表5）。2005年7～9月期以降は「その他」の内訳がわかるが、大半が市外からの出稼ぎ労働者に占められている。中

国経済の高成長を背景に発展する都市部。都市と農村、あるいは沿海部と内陸部の経済格差の是正が中国政府にとって大きな課題となっているが、こうしたいわゆる出稼ぎ労働者たちは重要な所得再分配機能を担っていた可能性がある。しかし、今般の金融危機で多くの出稼ぎ労働者が雇用機会を奪われと伝えられる。このことは出稼ぎ労働者の失業問題に加えて、彼らが担っていた所得再分配機能が縮小することも意味しよう。したがって中国政府が農民工とよばれる出稼ぎ労働者の雇用確保を重視するのは経済的にも政治的にも極めて妥当なことと言えるのではないだろうか。

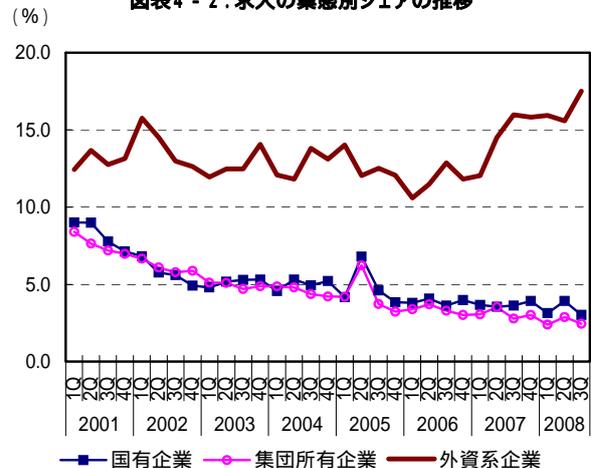
なお、求職者の残りの2割超は新卒者、2割弱が新しく失業した人となっている。これまで高成長が続いていたおかげで新しく失業した人の割合は低下傾向にある。

図表4-1. 求人業態別シェアの推移



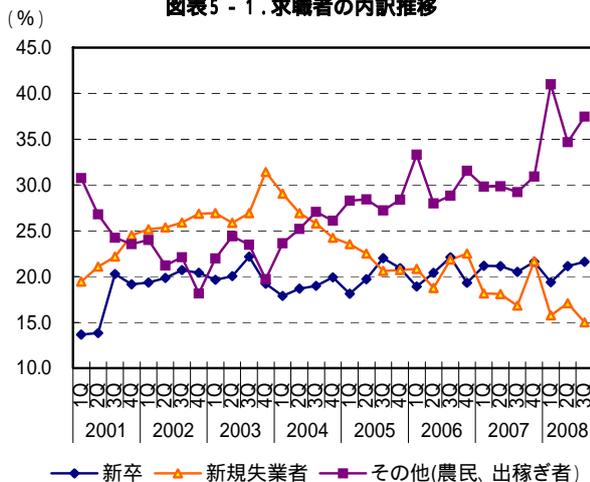
(注) 2005年3Qより企業業態分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

図表4-2. 求人業態別シェアの推移



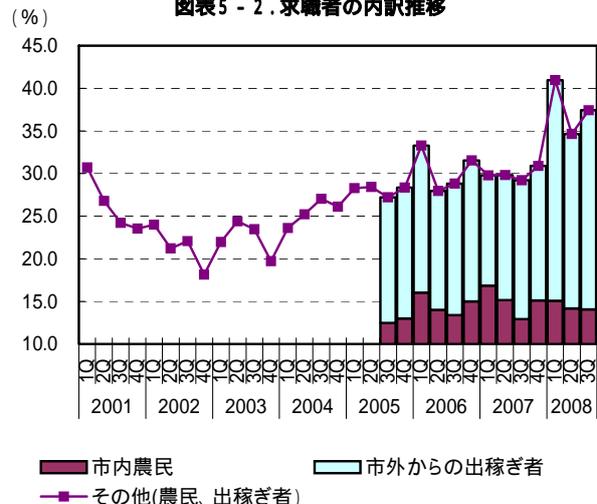
(注) 2005年3Qより企業業態分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

図表5-1. 求職者の内訳推移



(注) 2005年3Qより分類が細分化されているが適宜、それ以前の分類に集約。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

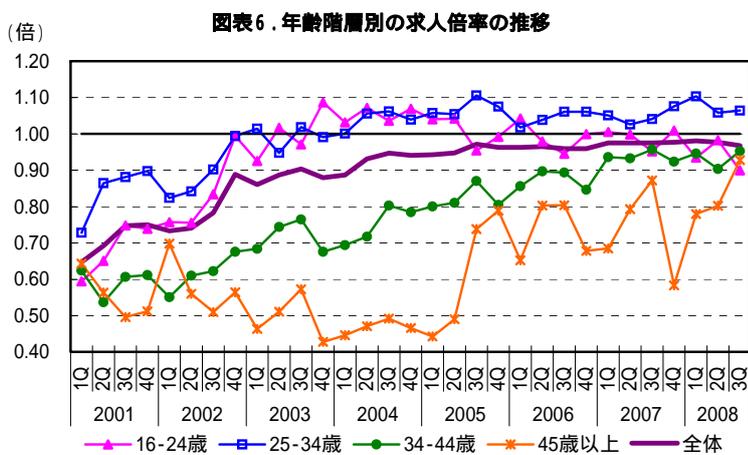
図表5-2. 求職者の内訳推移



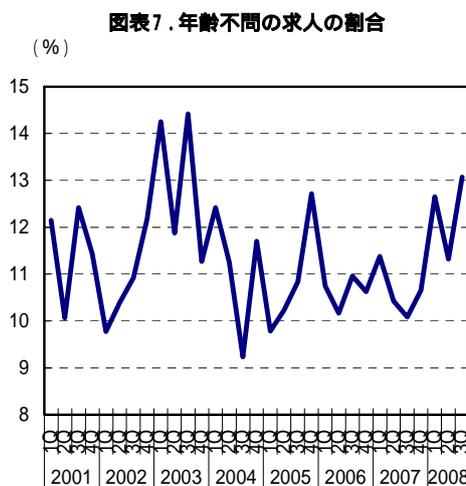
(注) 「その他」の内訳データは2005年3Q以降。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

4. 年齢層、修学年限、職種からみた労働需給の状況

次に対象となる労働者の性格別にグループ分けされた求人倍率の推移を見てみた。まず年齢層別の求人倍率をみると、25～34歳の若手層の求人倍率が2004年1～3月期以降、1倍を越えており、需給逼迫状態が続いていたことが分かる（図表6）。16～24歳の青年層の求人倍率も2007年頃までは1倍を超えていたが足元、需給は緩和傾向にある。これに対して34～44歳の中堅層の求人倍率は上昇傾向が続いており、徐々に需給が逼迫化しているようである。45歳以上のシニア層も2005年後半以降は需給がタイト化しつつある。高成長を背景に賃金水準が相対的に高い層の労働需給も徐々にタイト化していたようだ。実際、年齢を問わない求人の割合は2007年以降、再び高まっており、少なくともリーマン・ショックまでは内容から見ても需給は総じてタイト化していたことが示唆される（図表7）。

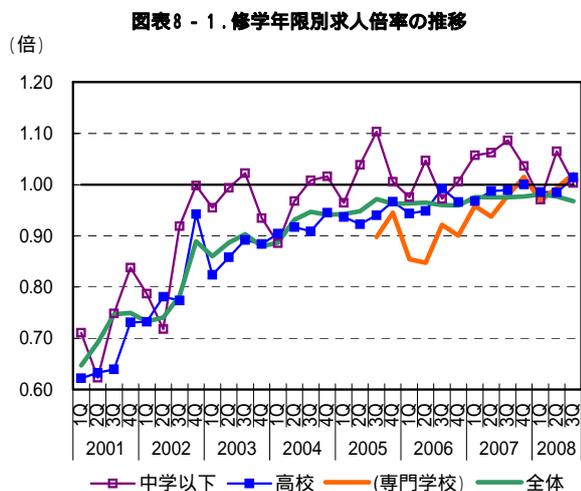


図表6. 年齢階層別の求人倍率の推移
(注) 年齢不問の求人を各期の年齢階層別求人割合で分配し、求人倍率を算出。
(出所) 中国人力資源・社会保障部

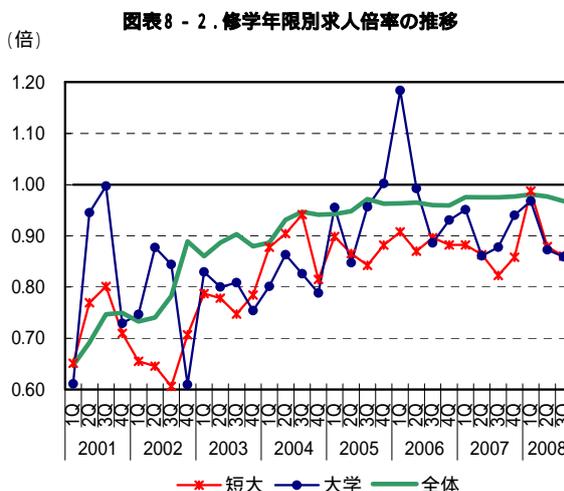


図表7. 年齢不問の求人の割合
(出所) 中国人力資源・社会保障部

ところが修学年限別の求人倍率を見ると、中学あるいは高校・専門学校卒業程度など比較的若年層で需給逼迫状態が続いている一方で、高成長が続いていたにもかかわらず、短大あるいは大学卒業者の求人倍率は足元でも0.90倍を下回っており、需給は相対的に緩和状態にある（図表8）。

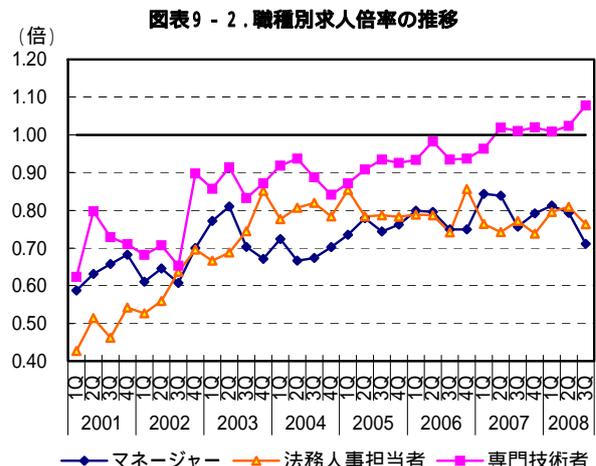


図表8-1. 修学年限別求人倍率の推移
(出所) 中国人力資源・社会保障部



図表8-2. 修学年限別求人倍率の推移
(出所) 中国人力資源・社会保障部

さらに職種別の求人倍率をみると、工場など現場で働く生産・運輸機械のオペレーター、販売員など商業・サービススタッフの倍率は 1.1 倍前後とここ数年、需給逼迫状況が続いている（図表 9）。これに対してマネージャークラスあるいは法務人事担当者といった職種は 0.80 倍前後と需給緩和状態が続いている。その一方で専門技術者の需給は徐々にタイト化しており、産業の高度化が着実に進展していることを示唆する変化として注目できよう。



5. 農民工と大卒者の雇用確保に重点を置く中国政府

求人約 6 割を占める製造業並びに貿易など商業、また求職者の約 3 割を占める農民工など市外からの出稼ぎ者は、金融危機による世界経済減速の影響を最も受け易いグループと考えられる。したがって中国政府が輸出企業の支援に加えて農民工の雇用確保を重視することは妥当なことと考えられる。

一方、大卒者の求人倍率は高成長下でも 0.90 倍前後で推移しており、需給は金融危機以前から相対的に緩和した状態が続いていた。危機により全体の需給が悪化する中で敢えて大卒者の雇用確保を重視するのは、このグループが社会の安定という観点から特に無視できない存在であるためと考えられる。ギリシャで少年の射殺事件をきっかけに若者らによる暴動が起こったがこの根底には失業問題があると見られており、中国でも同じような状況が起こることが懸念されていると言われる（Financial Times 2008 年 12 月 22 日）。

製造業や若年層、そして現場の労働者に対する需給逼迫が続いていた状況は「世界の工場」として中国の位置づけを端的に反映したものと見えよう。これはまさに過去 30 年間の「改革開放」政策の成果である。しかし、今後は所得水準の向上と労働力の高学歴化といった雇用構造の変化に対応した雇用機会の確保も重要な課題となつてこよう。金融危機は大きなショックではあるが、中国にとっては課題への取組みをスピードアップさせる契機ともなるのではないだろうか。

調査部 野田麻里子

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載の際は出所を明記して下さい。